

そもそもなぜ「子育て支援」が重要なのですか

「VERY世代は「預け先がないと働けない」という切迫した状況で子育て支援を求めています。先生が研究されているのはそれだけではなく、支援のその先にある効果。「子育て支援」を拡充すると子育て世代はもちろん、他の世代にもメリットがある……というのはなぜですか？」

「子育て支援に予算を回すと、その国の労働生産性、経済成長率、出生率がすべてプラスになり、子どもの自殺率、貧困率も下げる傾向があることが分かりました。この推計はあくまで先進国のデータを基にした私の概算で、これがそのまま日本にあてはまるとは言い切れませんが、政策を実現するためにはいくらかかるのか、財源はどうするのかを提案しています。実現可能な子育て支援を考えるきっかけになればと思っています。子育て支援をはじめとする社会保障は費用ばかりがかかり、経済成長の足かせになると考えられがちですが、実は子育て支援は経済にプラスになるのです。予算がないという話もよく聞きますが、待機児童の解消だけなら、相続税の課税ベース拡大や年金課税の累進化などで少なくとも1・4兆円の財源を作れば、実現可能です。あとは政府のやる気しだいといえます」

先生がこの研究を始めたきっかけは？

「私は現在38歳でロスジェネ世代の最後のほうの生まれ。研究者を目指した大学院生時代はお金もなく家賃2万円の古アパートで暮らし、研究を続けても大学で職を得る保証も何もありませんでした。就職や結婚ができるかどうかも分からず、不安を抱える中、研究テーマにしたのは社会問題になっていた引きこもりや不登校、自殺の問題です。そういったさまざまな状況で困っている人々に、手をさしのべて生きる手助けをする制度が社会保障です。社会保障を充実させていく発想が必要だ、と思い、哲学や思想史の研究をベースに統計学の手法を使ってどうしたら自殺を減らせるか考えました。その結果、就労支援が自殺を減らすという傾向が分かりました。ところが、存じの通り、日本の社



社会学者・柴田 悠先生に聞く

そのために私たちのできること

「子育て支援が日本を変える」 これだけの理由

「待機児童の解消」「希望出生率1.8実現を」などなどと言われ続けても状況が大きく改善しないのは周知の通り……。VERY世代にとっては「いまそこにある危機」であっても、たった数年の乳幼児期を過ぎると「他人事」になりがち。京都大学・准教授の柴田悠先生の試算によると、子育て支援の拡充は育児世帯以外にもメリット大。「子育て支援が日本を変える」その理由を教えてください。

撮影/横山威貴 取材・文/高田翔子 デザイン/Permanent Yellow Orange

会保障は高齢者向けには予算が潤沢にとられていますが、現役世代向けは非常に手薄です」

高齢者層は選挙に行く人も多いので、優遇されていますね。

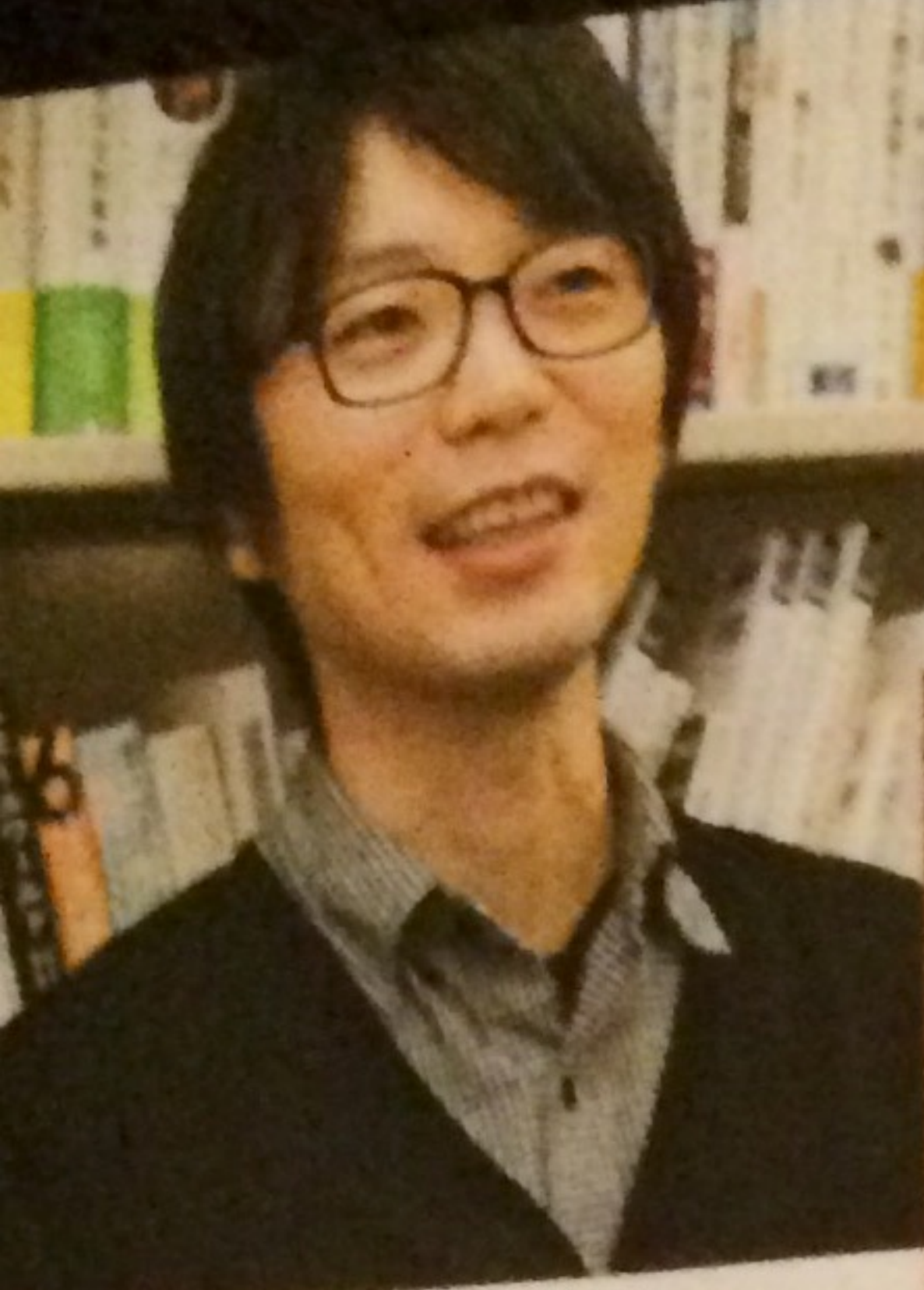
「そのころ同世代が結婚・出産し、預け先など育児に悩む話を多く聞きました。本人たちの苦労を目の当たりにして何か自分でできることはないか。子育て支援の効果を具体的な数字で示したら状況を改善することができるかもしれないと考えたのです。子どもは未来の納税者です。未来の僕らを支えてくれる存在なのに予算がき

ちんと配分されていない。ただし、子どもが成人するまで何十年もかかって結果の出ることです。与党を納得させるだけのインパクトがないと政策として実現は難しい。その間に育児に直面する親世代もどんどん入れ替わってしまいます。まずは政策的にも実現可能な数字を出すこと。これが冒頭でお話しした試算なのです。政府は2017年度末までに待機児童を解消しようとしています。政府の13年の想定では待機児童は50万人。私は預け先があれば働きたい主婦層など、潜在的な待機児童数をもう少し多く

見て80万人だったと想定しています。私立認可保育所の保育士の年収を全産業平均まで引き上げて待遇を改善し、保育サービスを質・量ともに改善する政策で、現時点での待機児童を解消するためには約1・4兆円の追加予算が必要と考えられます。この財源をどう作るかですね」

先ほどおっしゃった増税には反対意見も多そうですね。

「多くの人が納め得る政策であり国民の合意形成ができる、ことが必要不可欠です。さらなる消費増税は反対意見が多く現政権も法案を通す



柴田 悠さん

社会学者。1978年生まれ。京都大学大学院人間・環境学研究科准教授。京都大学総合人間学部卒、京都大学大学院人間・環境学研究科修士（人間・環境学）。同志社大学准教授。立命館大学准教授を経て現職。著書に「子育て支援が日本を救う——政策効果の統計分析」（勁草書房）など。最新刊は「子育て支援と経済成長」（朝日新書）。今年春にはじめてのお子さんが誕生予定。

のが難しい状況です。相対的に大やな年金課税累進化で税収を増やし、足りない部分があれば消費税で補うなどのミックス案が現実的だと思っ
ています。目先の負担増となる高齢者からの反対意見が多いという問題がありますが、現在、年金はマクロ経済スライドで運用されており、少子化が進むと支給額が減るようになってい
ます。子育て支援や教育支援によって出生率が上がれば年金が増える。それを周知して、来年の年金を減らさねないために不可欠の政策と分かれれば納得感も得やすいのではないのでしょうか」

「テレビで子育て支援について話したとき、視聴者から待機児童問題は都市部のみの話という意見をたくさんいただきました。確かに待機児童は大都市や地方都市のみの問題です。そのため、全国どこでも深刻な介護の問題とセットで訴えるべきだと思います。必要な財源は増えませんが、専業主婦世帯のことも考えると、保育だけでなく幼稚園を無償にするなど保育・教育をセットにした政策として訴えるのも有効でし

「自治体」ことに独自の子育て支援政策を行うというのはどうでしょう？」

「自治体レベルでの取り組みもいろいろありますが、税収減に悩む自治体がほとんどという現実があります。東京だけは好調なのですが、主婦がワーキングマザーになると税収増が見込めますが所得税は国にいくので、自治体としての収入は住民税と消費税の一部だけ。子どもひとり預かるコストは特に0〜2歳の乳幼児期は高額です。認可保育所は年収で利用料が決まるので、平均が月に2万円前後、高収入世帯は7万円以上かかりますが、実際は保護者の負担する以外の部分を税金で補っているのだからかかっているという事。実際の負担額が少ないので実感しづらいですが、園児ひとりあたりにかかる税金は月に国税5万円前後、自治体税5万円以上。これを働きの出た母親から住民税として回収するのは無理なのです。ただ、3歳未満の幼児が保育所に通うと、将来の就業能力が高まってより多くの税金を納めてくれると見込まれます。アメリカでの調査^②では、幼児が良質の保育サービスを受けると、特に貧困家庭で子どもの学歴や就業能力が高まるという結果が出ています」

北欧諸国モデルは日本で実現不可能か？

「北欧をはじめとする海外の育児政策は日本でもよく話題になりますが、応用可能ですか。」

「北欧諸国の政策は先進的ですが日本で即応用するのは難しいです。たとえばスウェーデンの社会保障政策は16世紀のルターの宗教改革までさかのぼります。福祉サービスは教会ではなく国が担うべきと初めて唱えたルターに感化された国王が統治し福祉政策を進めてきたという長い歴史風土があり、また1930年代、土地価格が安いときから保育所用地を計画的に取得してきたという事情があるのです。北欧の福祉制度は充実していますが日本がそのまま取り入れるというのは非常に難しい。日本が参考にするならばフランスの育児支援制度ですね。フランスは保育ママ制度が非常に充実しています。3歳からは誰もが無料で夕方まで保育学校に入れますが、それまでの保育は多くの人が保育ママ制度を利用して行っているのです。一時は少子化が深刻だったフランスで出生率が改善した要因のひとつがこの制度にあると思われれます。日本にも保育ママはいますがその人の自宅に預けるわけですから質の担保が難しい。利用する人もまだまだ少ないのが現状です。フランスの保育ママは子どもの受け入れ前後に60時間ずつの研修を経て審査された人が担当し、5年ごとに資格更新を受ける必要もあるという非常に厳しい基準があります」

「あくまで個人的な感想ですが、私の学生時代に比べて自己責任論が強くなってきている気はします。大学の学費軽減についても、勉強もせず遊んでいるような学生にまでお金を出す必要があるのかという意見も根強いですね。ただ、私の分析によると大学の学費と出生率には大きな関係があり、大学学費負担を抑えれば出生率が改善される可能性は高い。子どもの教育費の不安で妊娠・出産をためらうケースは減らせるはず。国公立大学や定員割れしていない大学の学生には授業料を補助するなどの方法は考えられるでしょう」

SNSで「母親が発言」すると想像以上に効果がある

「私たちがいま、すぐできることは？」

「まず、よく言われることですが、投票率の高い高齢者層ばかりが優遇される現状を変えるには選挙に行くことが重要です。どの政党に投票するか……ですが、いずれの政党も保育には力を入れているとは言えないから、具体的な数字、保育や教育に予算をいくら割くのか、財源策と併せて明示している政党が望ましい。また各政党は私たちの想像以上にメディアやネットが醸成する空気に敏感です。何か疑問や不満があればツイッターやフェイスブックで直接首長や議員に訴えるというのも有効です。彼らは住民、有権者の意見を無視できませんから。いまの日本



「子育て支援と経済成長」（朝日新書・¥821）に書かれた深刻な財政難にまだ効果的な手を打てていない日本。しかし、安心して子どもを産んで育てられる「良質な保育サービス」に本気で取り組めば、日本はまだ成長できる。「子育て支援」が経済成長率を引き上げ、財政改善の可能性が見えてきた！データ分析が示す戦略の新形態！

では、保守とリベラルの分断の深さを感じる場面が多くありますが、子育て支援は両者をつなぐ結び目になるかもしれない、と私は考えています。VERVでも連載している古市憲寿さんはかつてノルウェーに留学し、現地の子育て支援政策の歴史について研究していました。彼の研究によると、ノルウェーはもともと北欧の中でもたちのために」という価値観を保守とリベラルが共有することで、結果的に児童手当も保育サービスも増えていったという経緯があるそうです」

「子育て支援策で親も子も幸せになれるとい

「単に出生率の上昇だけを数値目標にすれば産めよ増やせよ、と産まない人が生きづらい世の中になりかねません。子どもが欲しくない人や欲しくても産めない人もいるわけですから、あくまでも出生率の上昇ではなく希望出生率の実現を目指すことが重要です。最近の日本の調査^③によれば3歳未満の子どもの保育所に預けたほうが親は子どもを叩くことが減りやすく、子どもの社会的能力の発達も促されやすいうデータが出ています。保育所に通わせることで、お母さんが気分転換できる、常に保育士が目があり虐待を予防しやすいというのが背景にあるのでしよう。財政状況が深刻な日本において保育サービスの充実で経済成長を促す政策は急務ですが、単に働きに出るためだけにではなく、子どものためにも親のためにも質の高い保育環境を整備されることを願っています」

①詳細は「子育て支援が日本を救う——政策効果の統計分析」『子育て支援と経済成長』参照。

②経済学者ジェームズ・ハックマンらの研究。

③筑波大学の安梅勅江教授らの調査研究。